

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	199	11.8	9		8		5	
29年3月期第1四半期	226	31.6	26	615.6	26	524.2	22	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 0百万円 (97.6%) 29年3月期第1四半期 18百万円 (988.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.23	3.13
29年3月期第1四半期	13.99	13.94

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	585	510	86.5	316.15
29年3月期	610	522	84.9	323.86

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 506百万円 29年3月期 518百万円

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		16.00	16.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	383	0.9	41		41		26		
通期	1,085	11.9	100	12.9	100	9.2	67	5.6	41.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1.当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

2.当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,602,000 株	29年3月期	1,602,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,602,000 株	29年3月期1Q	1,591,600 株

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けています。2016年後半からは、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すなど企業部門を起点にした好循環が進展しており、雇用情勢が一段と改善する中で人手不足感はバブル期並みに高まっています。少子高齢化・人口減少が進む中で、人手不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革と新技術の導入を同時に進め、生産性の向上と多様な人材の労働参加を図ることが大きな課題とされています。

当業界におきましては、この様な緩やかな景気回復基調、人材不足及び働き方改革等を背景に、引き続き企業の効率化、省力化への動向が継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズも同様に高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行い、同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は199,947千円(前年同四半期比11.8%減)、営業損失は9,329千円(前年同四半期は営業利益26,992千円)、経常損失は8,311千円(前年同四半期は経常利益26,188千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,177千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益22,268千円)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行なっておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高については前年同四半期に比べ給与計算関連並びに住民税及び年末調整関連の売上高は、新規顧客の受注が進んだ一方、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高合計では199,947千円(前年同四半期比11.8%減)となりました。費用については、作業の標準化の徹底や子会社である栄光信息技术(青島)有限公司を積極的に活用すること等によりコスト削減の取り組みを行ってきたものの、営業損失は9,329千円(前年同四半期は営業利益26,992千円)となりました。なお、売上高及び利益ともに当初計画を上回っており、順調に推移しているものと認識しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は444,921千円となり、前連結会計年度末に比べ27,034千円減少いたしました。これは主に住民税処理業務に係る売上高の計上等により売掛金が44,594千円増加した一方、2017年3月期末払法人税等の納税等により現金及び預金が77,510千円が減少したことによるものであります。固定資産は140,388千円となり、前連結会計年度末に比べ1,367千円増加いたしました。

この結果、総資産は、585,309千円となり、前連結会計年度末に比べ25,666千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は70,960千円となり、前連結会計年度末に比べ15,351千円減少いたしました。これは主に2017年3月期末払法人税の納税等により未払法人税等が12,699千円減少したことによるものであります。固定負債は4,236千円となり、前連結会計年度末に比べ2,043千円増加いたしました。

この結果、負債合計は75,197千円となり、前連結会計年度末に比べ13,308千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は510,112千円となり、前連結会計年度末に比べ12,358千円減少いたしました。これは主に当社が保有する有価証券の時価評価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が4,895千円増加した一方、利益剰余金の配当12,816千円があったこと及び四半期純損失5,177千円を計上したことにより利益剰余金が17,993千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.5%(前連結会計年度末は84.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月11日に発表いたしました2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,737	308,227
売掛金	73,274	117,869
繰延税金資産	4,767	9,649
為替予約	631	415
その他	7,731	8,770
貸倒引当金	△186	△11
流動資産合計	471,956	444,921
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	18,210	19,143
その他(純額)	10,266	9,918
有形固定資産合計	28,477	29,062
無形固定資産		
ソフトウェア	72,756	67,130
無形固定資産合計	72,756	67,130
投資その他の資産		
投資有価証券	8,555	15,488
敷金及び保証金	29,220	28,697
その他	10	10
投資その他の資産合計	37,786	44,195
固定資産合計	139,020	140,388
資産合計	610,976	585,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,509	21,140
未払金	14,262	8,051
未払法人税等	21,582	8,882
その他	37,957	32,886
流動負債合計	86,312	70,960
固定負債		
繰延税金負債	2,193	4,236
固定負債合計	2,193	4,236
負債合計	88,505	75,197

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,284	247,284
資本剰余金	82,260	82,260
利益剰余金	187,726	169,733
株主資本合計	517,270	499,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,133	9,028
為替換算調整勘定	△2,573	△1,834
その他の包括利益累計額合計	1,559	7,194
新株予約権	3,640	3,640
非支配株主持分	—	—
純資産合計	522,471	510,112
負債純資産合計	610,976	585,309

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
売上高	226,789	199,947
売上原価	156,272	155,992
売上総利益	70,517	43,954
販売費及び一般管理費	43,524	53,284
営業利益又は営業損失（△）	26,992	△9,329
営業外収益		
受取利息	8	22
為替差益	—	698
その他	188	296
営業外収益合計	197	1,017
営業外費用		
為替差損	1,001	—
営業外費用合計	1,001	—
経常利益又は経常損失（△）	26,188	△8,311
特別利益		
投資有価証券売却益	7,204	—
特別利益合計	7,204	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	33,393	△8,311
法人税等	11,124	△3,134
四半期純利益又は四半期純損失（△）	22,268	△5,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	22,268	△5,177

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,268	△5,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	4,895
為替換算調整勘定	△3,216	739
その他の包括利益合計	△3,475	5,634
四半期包括利益	18,793	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,793	457
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。